

Title	ポーランド王国の経済的発展をめぐる「東方市場」論争史序説(4)
Sub Title	Wstęp do historii sporów wokół roli "rynków wschodnich" w rozwoju ekonomicznym Królestwa Polskiego (4)
Author	神代, 光朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.4 (1991. 1) ,p.962(162)- 984(184)
JaLC DOI	10.14991/001.19910101-0162
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910101-0162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ポーランド王国の経済的發展をめぐる

「東方市場」論争史序説（4）

神 代 光 朗

目 次

序

I 第一次大戦前の「東方市場」論争

A ポーランド王国経済についての初期の認識

- (1) ヤンジュールの調査とその背景
- (2) ヤンジュールの文献におけるポーランド工業の特質の描写
- (3) ポーランド・マルクス主義の第一世代（以上、本誌76巻6号）

B R・ルクセンブルクをめぐる論争

- (1) ルクセンブルクの『ポーランドの産業的發展』
- (2) ルクセンブルクのテーゼの批判(一)
- (3) ルクセンブルクのテーゼの批判(二)と擁護（以上、本誌77巻5号）

II ポーランド独立前後の「東方市場」論争

- (1) M・レヴィ、他
- (2) E・ローゼ
- (3) ルクセンブルクのテーゼをめぐるKPP内の論争（以上、本誌81巻1号）

III 戦後のポーランドの経済史・経済思想史家の研究

- (1) W・クラーの問題提起
- (2) I・イフナトヴィチとA・イエジェルスキ
- (3) J・ジェヴルスキ、他

結 語（以上、本号）

III 戦後のポーランドの経済史・経済思想史家の研究

これまでの諸章の中で、我々は、ポーランド王国の経済的發展をめぐる半世紀近くにわたる「東方市場」論争史関連諸文献を吟味してきた。そしてその際、その時々を核心をなす政治的争点の相違にもかかわらず、それらがポーランドの独立をめぐるナショナリズムと社会主義との相克、ロシア帝国とポーランド王国との関係、または、ソ連邦と独立ポーランドとの関係など、ポーランドにとっての東方との関係という重要な政治的・イデオロギー的諸問題を含んだものであることも明らかとしてきた。

第二次大戦後のポーランドの代表的な経済史・経済思想史家のポーランド王国経済の研究では、

主題はどのように扱われているのであろうか。この点を検討するのが本章の課題である。そして最後に、「東方市場」論争全体についての総括を試みたい。

戦後のポーランド経済史諸文献の特徴としては、まず、ナショナリズムや社会主義をめぐる政治イデオロギーの争点は背景に後退し、どちらかというアカデミックな実証的研究の方向に変化してきたことが指摘できる。これは、政治的独立の是非そのものについては歴史的にも既に結論の出た問題であり、戦中・戦後の未曾有の苦難を経て成立した人民共和国体制の下で、民族の主権の意識が学者達の間でも強く働いているからであると思われる。民族問題についてはポーランドの社会科学者達の間、いわば、何らかの共通の意識が形成されているといってもよい。そして、主に1960年代に刊行された経済史諸文献は、ウッジの繊維工業の研究や鉱山・製鉄業、金属工業の研究、金属工業における独占形成の研究、或いはポーランド王国の技術革命の各部門別の研究等、専門化と地域化の傾向が強くなってきた。また、それに伴って、イフナトヴィチが指摘しているように、戦後の諸研究では戦前から戦後の1950年代までは不足していた資料の利用やその批判がなされるようになり、1) 公刊された諸事実の論証とその補充、2) 蒐集された資料の新しい解釈等の課題が研究者達に課されるようになった。⁽¹⁾そしてとりわけ、コンシューツキやシュヴァイケルトの時代には、役所(王国行政当局)がもっていた各種の記録、報告、統計等の公文書類(akta)を含むアルヒーヴム資料の利用などが戦後の研究の特徴をなしている。その反面、戦後の経済史研究には、かつての「東方市場」論争や市場問題をそれ自体として、或いは、独立の問題と関連させて扱ったものはあまりみられない。しかし、それにもかかわらず戦前の論争の影響はやはり戦後の研究にも投影しており、その証明として我々は、1960年代の経済史諸文献はいずれも何らかの形で1955年のW・クラによる過去の「東方市場」論およびローザ・ルクセンブルクのテーゼの批判を出発点とし、その問題提起を個別的に実証する方向ですすめられたものであることを指摘することができる。

他方、ポーランドでは、1950年代末から60年代にかけてのローザ・ルクセンブルクの諸文献のポーランド語訳とともに、労働運動史や社会・経済思想史の領域でルクセンブルク研究と再評価の傾向が次第にみられるようになってきた。勿論、アカデミズムの外ではこうした傾向の影響は微々たるものにすぎないが、ポーランドでは歴史的に深刻な市場問題を背景にして伝統的にソヴェト・マルクス主義への批判的立場が経済学の領域にみられ、ルクセンブルクの経済学の問題提起についてはカレッキ以来これを積極的に評価する系譜がある。こうしたコンテキストの中で、経済思想史の

注(1) I・イフナトヴィチの後出文献一注(29)―のs. 8. を参照のこと。

(2) J・A・ホブソン、ツガン・バラノフスキ等とともにルクセンブルクの『資本蓄積論』は、カレッキの景気循環論の源泉の一つとされている。1939年の論文集(*Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London 1939, pp. 45-46)の中で、かれは、動態均衡における投資誘因の問題をケインズの理論以前に誰よりも明確に示した者としてルクセンブルクの名をあげている(Por. Michał Kalecki, *Dziela*, Warszawa 1979, t. I s. 23., s. 445-447., s. 449)。なお、ルクセンブルクの理論についてのカレッキの論文としては次のものが重要である。M. Kalecki, *Zagadnienie realizacji u Tugana Baranowskiego i Róży Luksemburg*, w zbiorze *Wokół teorii ekonomicznych „Kapitału”*, Warszawa 1967.

領域でルクセンブルク研究に力を入れ、『ポーランドの産業的發展』にみられる基本命題についても肯定的に評価しているのは特に J・ジェヴルスキである。かれはこの立場から戦後のポーランドの経済史研究に対しても批判的意見を表明している。こうしてみると、独立の問題で戦前までの論争の政治イデオロギー的地盤が戦後もそのまま継続しているわけではないが、社会主義ポーランドの下での歴史研究にも過去の「東方市場」論争はなお尾をひいていることも事実なのである。

(3)
問題領域的には、以前にも述べたように、後進性の条件、特に後進性一般に解消できないポーランドの特殊な条件の下での、1)産業革命・技術革命の誘因の問題、2)ポーランド王国の経済発展における外部市場の役割とそれへの依存の意味、3)ルクセンブルクの見解の社会・経済思想史上の評価などが、「東方市場」の問題を論ずる際に今日でも重視されている。勿論、戦後の諸文献の中では、市場問題だけが特に孤立してテーマとされるというのではなく、それと密接に関連してツァーの関税政策や国家管理 (etatyzm) の問題、産業革命の問題、独占の形成と帝国主義への移行期の市場条件の変化の問題等が主なテーマをなしており、部門的には、鉱山・製鉄・金属などの重工業も繊維工業に劣らず重要な研究分野をなしている。そこで、以下に、「東方市場」の問題との関連で戦後の代表的諸文献を検討し、過去の論争史の意味を考える参考としよう。

(1) W・クーラの問題提起

戦前までのポーランド経済史の研究に対し、オーソドックス・マルクス主義の立場から19世紀のポーランド経済に関して幾つかの問題提起を行い、その後の経済史研究に重要な影響を残したのはクーラの1955年の小著『ポーランドにおける資本主義の形成』⁽⁴⁾である。「10月の春」の前年に刊行された同書でクーラは、社会主義ポーランドもなおうけついでいるポーランド経済の後進性とは何かという問題、ルネサンス期には後れた国ではなかったポーランドがなぜ後進的になったのかという問題への答を19世紀前半の資本主義形成期における発展の道に求める見地にたっている⁽⁵⁾。後進性の歴史的起源というこの問題意識は、かれのその後の研究にも一貫してみられるものである。

こうした観点から、クーラはまず過去のポーランドの歴史叙述を三つのタイプ、即ち、1)ルベツキの政策、ポーランド銀行、土地信用協会等、19世紀前半の「実業」(praca organiczna) または重商主義的施策を過大視する19世紀のブルジョア弁護論的歴史記述、2)19世紀後半のブルジョア・地主連合を過大視するW・グラプスキやクラウスハルらの叙述、3)ポーランド労働運動とマルクス主義におけるルクセンブルギズムに分類し、これらのブルジョア的概念の批判が重要な課題だとして⁽⁶⁾いる。

特にルクセンブルクについては、その経済学説がかの女の歴史的概念の力と弱さの源泉であり、農業における資本主義の発展の無理解が外部市場との一面的なつながりによるポーランドの「人為

注(3) 本誌76巻6号の拙稿の序を参照せよ。

(4) Witold Kula, *Kształtowanie się kapitalizmu w Polsce*, Warszawa 1955.

(5) *Tamże*, s. 7-9.

(6) *Tamże*, s. 9-16.

的・植民地的」資本主義の概念を導くことになったのだとしている。そして、この概念は資本と労働力と市場とを別々に資本主義発生・発展の条件とみるナロードニキの見解と同じであり、これに対しては、ポーランド労働運動のなかではヤノヴィチが、国際的にはレーニンが批判的方法を確立したとする。クーラはこうして、ポーランド資本主義についての「植民」理論は19世紀終わりのブルジョアジーの政治闘争の必要に由来したもので、「東方市場」論も同様のものであり、それは両大戦間期に「進歩的な」意味をもつかに思われたが、ポーランド資本主義の後進性を外的要因によって説明する誤った理論だとしている。⁽⁷⁾

さて、ポーランド経済発展のブレーキ要因として、クーラは、第一に19世紀前半、即ち、1795年から1864年までの時期の農業の資本主義化の「プロシア型」の道をあげ、分割すなわち独立の欠如と外国資本の影響については、19世紀後半から20世紀にかけて大きな意味はあったが、ポーランド王国（ロシア領ポーランド）ではその阻止的作用は小さかったとしており、後者は全体的に副次的な扱いをうけている。⁽⁸⁾

前者についてのかれの見解は次の如きものである。19世紀前半のポーランドには革命的変革による反封建的農民経営への道、即ち、「アメリカ型」の道の可能性はあったがこれは実現しなかった。ポーランドでは隷農制なき賦役制（pańszczyźniany bez poddaństwa）⁽⁹⁾といわれる農民の不完全なプロレタリア化、すなわち、地代の金納化が徐々に行われるようになったが農民は相変わらず旧領主の経営で働くか浮浪するかのいずれかであり、「プロシア型」の道が進んだ。農民の土地所有と関連した農民解放の日付は、プロシア領では1823年、ガリチアでは1848年、ポーランド王国では1864年と異なっているが、クーラによるところした三分割領における日付の違いはあまり重要ではなく、このようなプロセスがほぼ並行的に同一方向に進んだその道筋が重要である。そして、そうした型にもかかわらず、特にイギリスの穀物法の施行以降は、農産物についてもポーランド国内の都市と地方の需要、すなわち、国内市場が重要で、ポーランドの資本主義はポーランド社会に根をもち資本主義的階級と国内市場の形成とは同時に統一的になされた。⁽¹⁰⁾唯、イギリスとは著しく異なりポーランドでは、1)資本主義の異なる発展段階の諸要素の同時並存、2)進んだ形態による後れた形態の利用と相互依存、3)原蓄と弱い資本蓄積の共存、封建的農業の環境の中での産業革命、などの諸要因のすべてが資本主義発展のブレーキとなった。⁽¹¹⁾

三分割については、クーラは、なお科学的検証を要するとしながらも次の五つのテーゼを仮説と

注(7) *Tamże*, s. 16. なお、クーラは1963年の後出文献一注(20)一の第一章「経済史の歴史」中の s. 44-52. の中では、ルクセンブルクとマルフレフスキの文献を量的には大部のものではないが、将来がそれに属すべき新しい潮流の歴史叙述との評価を与え、また、その他の非マルクス主義の歴史叙述のいくつかにも然るべき評価を与えている。

(8) *Tamże*, s. 98-99.

(9) *Tamże*, s. 24-26.

(10) *Tamże*, s. 53.

(11) *Tamże*, s. 93-96. なお、ここで資本主義の異なる発展段階としてクーラが意味しているのは、工場制大工業、マニュファクチュア、手工業のことである。

(12) して提起している。すなわち、1)分割によりポーランドは経済的全体性を失い、分割後には遠心化傾向と不均等性が増大した。それは分割前に毛織物工業の発展したヴィエルコポルスカやグールヌィ・シロンスク、ガリチアには不利に作用したが、ポーランド王国にはさほどでもなかった。2)分割前後の時期には民族的(etniczny)な紐帯が国家的枠組よりも市場の形成に強く作用した。例えば、共和国の時代にプロシア領のポモージェやシロンスクとポーランド民族とのつながりは、リトアニア人の住むヴィルノやピンスクより強く、穀物価格はクラクフとグダィンスク間で後者が市場を調整し、羊毛価格はルブリンとプロシア領のヴロツワフの間で後者が調整していたが、同一共和国(Rzeczpospolita)内でも民族性の異なるワルシャワとヴィルノ間には価格調整品目はなかった。この傾向は19世紀前半に変わってきたが、羊毛価格はなおクラクフ市場を中心にしてルブリン、ワルシャワ、ヴロツワフ間で確定されていた。3)分割はポーランド国家の自立した存在を困難にし部分を併合国の構成部分としたが、1815年後には、もともとポーランド人が住みながらプロシア領であったシロンスクやポモージェでは、政治的組合せの変化によりかえって民族意識の覚醒をもたらした。4)分割は三分割領間の商品取引については大きな障害であったが、労働力市場の形成についてはさほどではなかった。5)農業の資本主義化は三分割領ではほぼ並行的に生じた。こうしてクーラは、資本主義形成期のポーランドにおいて分割は不均等性の増大を生じ、同じポーランド王国内でもポーランドA、ポーランドBといわれる格差をもたらし、それは人民ポーランドにまでもちこされる等の民族の枠内の統一化を妨げる作用をなしたことを認める一方、地域的な経済の特徴は政治的境界によって第一義的に規定されるものではなく、分割は封建勢力を延命させることにはなったが民族としての一体性は失われず、分割下でも将来の国民経済形成の前提が存在したことを強調している。(13)

上述のような19世紀前半の資本主義観にたつて、市場問題についてはクーラは次のような見解を呈示している。19世紀の前半には農村の資本主義化につれて地方市場から国内市場への形成がみられた。農産物のみでなくウッジの綿工業の発生過程でも国内市場が決定的な役割を果たした。(14) 1830～50年の停滞にもかかわらず綿工業が発展したことが、その際重視されている。1840～50年の産業革命の開始期、また、1850年の関税政策の変更とクリミア戦争の時期に「東方市場」と外国資本の果たした役割は認められるが、いわゆる「東方市場」論というのは伝説的(legendarne)なものにすぎない。(15)

注(12) *Tamże*, s. 20-28.

(13) *Tamże*, s. 87-91. なお、クーラはここで19世紀前半のポーランド王国にヴィスワ左岸と右岸に「ポーランドA、B」の違いをなす二つの世界があったとしている。トマシェフスキによると、この概念は両大戦間期のポーランド領の規定の中でポビュラーとなり、1930年代のポーランドは、比較的工業化のすすんだウッジ、ワルシャワ、シロンスク、ボズナンスキ、ポモルスキ等の諸県からなるA地域と、小工業と農業を主とするルベルスキ、クラコフスキ、ルヴォフスキ、タルノポルスキ等、東部にウクライナ人地域を含むB地域と、農業を主とし白ロシア、ウクライナ、リトアニア人地域を含むC地域とに分けて考えられる場合が多かったが、しばしばBとCは一括してB地域とされたとしている(Por. *Encyklopedia Historii Gospodarczej Polski do 1945 roku*, Warszawa 1981, t. II s. 105-106)。

(14) *Kula, op. cit.*, s. 55., s. 62.

(15)(16) *Tamże*, s. 109.

ポーランドでは地主とブルジョアジーが農民を共同に搾取することにおいて各々の共通の利害領域を留保し、従ってブルジョアジーは反封建的ではなく市場の内包的発展よりも外延的発展を求めた。これは資本主義発展の型によるものである。また、ポーランドではドイツやイタリアと違い市場の統一と民族の統一は一致せず、国家的独立の欠如が市場を狭めることはなかった。従って、「東方市場」はブルジョアジーの夢であり、「市場は民族を裏切る最初の学校」となったのだ。⁽¹⁶⁾これは1905年におけるブルジョアジーの民族に対する態度にあらわれている。19世紀末の一時期に「東方市場」の意義は認められるが、20世紀の帝国主義期にはロシアとの結合によるポーランド王国発展の理論は妥当しない。また、ポーランド工業が「東方市場」と外的諸関係により呼び起こされたというルクセンブルクの見解は『資本蓄積論』に由来する誤りである。⁽¹⁷⁾

このような立場からクラーは、その他にも若干の問題を提起している。すなわち、ポーランド封建社会の階級分化は既に分割前にはじまったことの指摘や、ヤンジュールらの「移植工業論」に対し、ウッジ工業は無から生じたのではなく、シロンスクやヴィエルコポルスカの昔からの布手工業がポーランド系を含む移民によりもたらされたことも重要であるとの主張、19世紀前半にポーランドの民族ブルジョアジーの形成がみられたことや、シャイブラーやガイヤーのように外国出身だからといって外国資本とはいえないとの指摘、19世紀前半のシラフタ・ブルジョア連合からシラフタの分解を経て1861～64年の地主・ブルジョア連合への過程で、シラフタの民族闘争は農民の階級闘争と一致しない場合には民族的にも裏切りを生じる結果になったとの意見等がそれである。クラーのこの小著では、明らかに19世紀前半のポーランドの民族的一体性の意味が強調されすぎているようであり、また、その主張にはあまりにも公式的な面もあるが、問題提起そのものは多岐にわたり興味深いものも含まれているように思われる。

さて、1983年の論文集『歴史、後進性、発展』⁽¹⁸⁾に収録された50年代末以降の諸論文や1962年の有名な『封建制の経済理論』⁽¹⁹⁾、更に、1963年の『経済史の諸問題と方法』⁽²⁰⁾等においては、クラーの研究は後進性の問題を深化する方向で進められ、先の小著からの変化と思わせる見解も示されるようになった。特にこの点で、1950年代末から60年代前半の諸論文では単に後進性一般を問題にするのではなく、分割後のポーランドまたはポーランド王国に固有の後進性を解明しようとする方向が注目

注(17) *Tamże*, s. 109-110. ポーランド問題でのルクセンブルク概念を『資本蓄積論』に由来する誤りとみなす意見は、1930年代のリングラのルクセンブルグイズム批判の直接の継承で、ポーランドではすでに後出のジェヴルスキやザヴァツキによって内容的にも方法的にも批判され克服されているとみてよい。我国では、『蓄積論』とそれ以前の諸文献に類似点や共通点があるからといって前者の批判の視点から後者を批判する逆転した視角のルクセンブルク批判は、スターリン主義の影響下に助長されてきたものとの批判が松岡氏によってなされている(松岡利道『ローザ・ルクセンブルク方法・資本主義・戦争』新評論、一九八八年、一五三頁、一五七頁)。私も基本的にこれらの見解に賛成である。

(18) Kula, *Historia zacofanie rozwój*, Warszawa 1983.

(19) Kula, *Teoria ekonomiczna ustroju feudalnego*, Warszawa 1962. (*An Economic Theory of the Feudal System, Toward a model of the Polish Economy 1500-1800*, English edition, London 1976)

(20) Kula, *Problemy i metody historii gospodarczej*, Warszawa 1963.

されるべきである。こうした観点からクーラは、農業と工業における「プロシア型」の並行や、産業革命の終了の指標として、重要な工業における機械制大工業の勝利を東欧を含めて一般的に主張しているJ・クチンスキを批判している⁽²¹⁾。そしてその際、例えば、ポーランド王国の製鉄業（1830年代）や鉄道建設等に技術導入自体の不均等性がみられたことや技術導入が外国資本の導入に先行したこと、或いは、太古的・地方市場向小商品生産と領地経営（folwark）の相互依存等、東欧には概してよくみられる非共時性（*asynchronizm*）の共生（*symbioz*）の現象がポーランドでは顕著であることなどが強調されている。また、クーラはガーシェンクロンの後進国工業化の四つの定式⁽²⁴⁾についても、イタリアとポーランドはその定式の妥当しない国としての研究上の特別な困難のあることを述べ、イギリスやドイツからの機械輸入がポーランド独自の機械工業の発展をかえって妨げたことや、19世紀後半の外国資本による工場創設の「島」的特徴⁽²⁵⁾などを指摘している。

1960年代の後半の論文になると、後進国と先進国との格差が19～20世紀に不等価交換を通じて拡大したことや、19世紀80年代のポーランド王国の経済成長は経済的第五次分割ともいえる併合諸国

注 (21) Por. Kula, *Uwagi o przewrocie przemysłowym w krajach Europy Wschodniej 1958*, w zbiorze *Historia zacofanie*. ここで批判されているのは, J. Kuczynski, *Zum Problem der Industriellen Revolution*, „Zeitschrift für Geschichtswissenschaft”, IV, 1956, S. 501-524. である。

(22) Kula, *loc. cit.*, s. 70. 例えば, そこでは, 1830年代のドンブロフスキ炭田に溶鉱炉をもつ巨大な二つの工場が出来たが, 水力を用いたマニファクチュアの生産工程と中世的輸送サービスのため, 銑鉄生産のコストが高つくこの工場は破産したことや, 王国の鉄道はまだ製鉄業のない時に建設されたことなどが指摘されている。

(23) *Tamże*, s. 71-74.

(24) *Tamże*, s. 84-87. クーラのオリジナル論文の表題は, *Początki kapitalizmu w Polsce w perspektywie historyczno-porównawczej*, 1960. である。ガーシェンクロンの四つの定式とは, 1) 比較の後進的な諸条件の工業化過程の初期における「跳躍」, 2) 「跳躍」過程での生産財生産の特権化と技術の急速な進歩による後進性克服のチャンス, 3) あらゆる形態での相対的に早熟的な高い集積度, 4) 制度的諸要因, 例えば, 国家の役割等の大きいこととそれを支持するイデオロギーの強いこと, である。ガーシェンクロン自身, イタリアはこの定式のそのままはあてはまらない例としている。かれのオリジナル論文は, *Notes on the Rate of Industrial Growth in Italy, 1881-1931*, „Journal of Economic History”, XV, 1955., で, 後に A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge 1962, pp. 72-89. に収録のもの。ハンガリーの経済史家ベレントとラーンキは, ガーシェンクロンの定式4)の国家の役割を特にオーストリア=ハンガリー二重王国やロシアの工業化で鉄道建設などと関連して重視している (Cf. I. T. Berend, G. Ránki, *Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries*, New York 1974, chap. 4. 南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版部, 1978年第4章参照) が, クーラの指摘するポーランドの特殊性にはふれていない。

(25) クーラは, 先にあげた1958年の論文では「植民地的・島の」ポーランド資本主義論としてルクセンブルクのテーゼを批判し, また60年の論文では1880年代の「跳躍」の原因とされるロシアへの輸出は一時的なものであったとして1955年の小著と同じく「東方市場」論的見解を否定しているが, 工業の「島」的特徴は必ずしも否定されていない。しかし, 1963年の論文では, 外国資本に属している工業の「島」が東欧の産業革命の特徴として強調され (Por. Kula, *Przewrót przemysłowy. Historia i perspektywy*, 1963, w zbiorze *Historia zacofanie*, s. 147-148), また, 69年の論文ではポーランド国民経済におけるウッジ工業地帯の意義が重視されている (Kula, *Zacofanie gospodarcze w perspektywie historycznej*, 1969, w samym zbiorze, s. 193). こうしてみると, クーラの意見には根本的とはいえないとしても, 1955年の小著からの変化があるように思われる。

への従属の中で生じたものであり、それは、先進国の水準への追いつきではなく両大戦間から現代までもち越されたポーランドA、Bの格差を伴う先進国との格差の増大を意味したことなどの指摘、また、こうした文脈での古典派自由主義経済学への批判などがきわだっている。⁽²⁶⁾1962年の著書では、かれは、16～18世紀の封建制についても世界市場と結合した領主経営、地方市場向けの下級貴族経営、同じく地方市場向け商品経済と現物経済の混合としての農民経営の三階級モデルからなる独特のポーランド封建経済理論を呈示しているが、それらはいずれも、クーラがポーランドにおいては西欧的發展モデルは妥当しないことを強く意識していることを示すものといえよう。また、経済史研究と経済学研究の方法的統一の必要の主張も注目に値するものである。⁽²⁷⁾

(2) I・イフナトヴィチとA・イェジェルスキ

クーラの次の世代に属するポーランドの経済史家達は、1960年代に次々に19世紀ポーランド王国の経済発展に関するモノグラフを発表していった。⁽²⁸⁾そのうち、市場問題、特に「東方市場」との関連で重要な意味をもつと思われるのはイフナトヴィチとイェジェルスキの労作である。イフナトヴィチは19世紀後半のウッジ工業史の統計資料の研究やワルシャワのブルジョアジーの研究などでも知られているが、1965年にポーランド科学アカデミーより『1860～1900年のウッジ工業』⁽²⁹⁾を刊行し、また、同年の『歴史評論』誌に「19世紀後半のウッジ工業の販売市場」⁽³⁰⁾を掲載して当面我々の関心の深い市場問題と産業革命の関係を扱っている。その際、かれの研究ではウッジ市やウッジ県の国立アルヒーヴムやAGADと呼ばれるワルシャワの公文書アルヒーヴムの資料、例えば、昔のピオトルコフスカ県総督府の諸文書や同県工場検査官の報告、『ガゼータ・ハンドローヴァ』等の当時の業界紙や専門技術誌、『エコノミスタ』等、豊富な原資料が利用されている。しかし、内容の面からいうと、ヤンジュール、ルクセンブルク、シュヴァイケルト、ビエルショフスキ等の諸研究は「ウッジの植民史」として斥けられ、シャイプラー、ローゼンブラット、ハインツェル、ガイヤー、ヘンツェル、クニッツァー、ポズナンスキ、グローマンらのウッジの資本家はポズナンスキとローゼンブラットを除きドイツ人であったが、資本家の出身民族と資本の性格とは区別さるべ

注(26) Por. Kula, *Czynniki gospodarcze w polskim procesie dziejowym*, 1966, w samym zbiorze, s. 179-181.

(27) Por. Kula, *Problemy i metody*, s. 53-59., s. 82-94.

(28) ここでとりあげた二人の他に、例えば、Juliusz Łukasiewicz, *Przewrót techniczny w przemyśle Królestwa Polskiego 1852-1886*, Warszawa 1963., Jerzy Jedlicki, *Nieudana próba kapitalistycznej industrializacji*, Warszawa 1964., Zbigniew Pustuła, *Początki kapitału monopolistycznego w przemyśle hutniczo-metalowym Królestwa Polskiego (1882-1900)*, Warszawa 1968.などは代表的なものである。

(29) Ireneusz Ihnatowicz, *Przemysł łódzki w latach 1860-1900*, Warszawa 1965.

(30) Ireneusz Ihnatowicz, *Rynki zbytu przemysłu łódzkiego w drugiej połowie XIX wieku*, „Przegląd Historyczny”, T LVI zeszyt 3, Warszawa 1965, s. 413-431.

(31) 例えば、Akta Kancelarii Gubernatora Piotrkowskiego., Akta Starszego Inspektora Fabrycznego Gubernii Piotrkowskiej や „Gazeta Handlowa”, 1864-1885., „Ekonomista”, 1865-1900., など多数の資料が使われている。

きものとして、ウッジの資本の蓄積はポーランドの自己資本の蓄積とされそのポーランド民族性が強調されている⁽³²⁾。当然、市場関係ではかれの研究は国内市場の重視を基本とし、ウカシェヴィチやブストロフ等の同世代の学者達と同様に、1955年のクーラの小著の基本的見地を強く踏襲するものであった。

1965年の著書の中では、イフナトヴィチは、Ⅰ期1860～78年の産業革命終了期、Ⅱ期1878～92年、Ⅲ期1893～1900年の独占形成期に時代区分して、繊維工業を中心とするウッジ工業の発展を跡づけている。まずⅠ期については、かれは1850年のロ・ポ関税境界の撤廃によりポーランド工業の前に急速に外部市場が開けたというヤンジュールヤプラントの見解を否定し、農民解放(1861年)前の時期のロシア市場はさほど大きくなかったのであり、1860～70年代の産業革命においては、特にポーランドの農民解放(1864年)後の国内市場の急速な増大が原則的な役割を果たしたのだとしている⁽³³⁾。1860年代の綿花恐慌や70年代前半の恐慌においてウッジは50%近くの労働者の失業を生じるなどの深刻な影響を受けたが、それは技術革命の規定的刺激ともなったのであり、全体としてこの時期は国内市場の増大に生産が追いつかず外国から綿製品の輸入がみられた程で、ウッジ繊維工業の自己資本の蓄積の増大期と特徴づけられている⁽³⁴⁾。この点で、かれの見解はウカシェヴィチの産業革命の分析とほぼ共通のものである⁽³⁵⁾。

Ⅱ期においては、綿製品の国内市場の消費量は全生産物の30～35%とひき続き増大し、その過剰部分がロシア市場へ輸出された。羊毛製品の国内消費は20～25%でこの部門ではすでにロシア市場が主要な役を演じるようになった。この時期に関しては、市場問題を扱った同年の論文でも採用されている推計方法、すなわち、国内生産量と輸入量により国内市場の大きさを測定するヤノヴィチ以来の方法が採られていることが注目される。また、1879～93年の鉄道統計を用いてウッジ工場^{フアブリカ}からの綿製品の輸出が見積もられている⁽³⁶⁾。そしてイフナトヴィチは、更に、ロシア市場との関連はピオトルコフスカ県全体よりもウッジ市が特に強かったことや、かつてのレヴィと同様に、1878年

注(32) Por. Ichnatowicz, *Przemysł łódzki*, s. 43-48., s. 84-88., s. 121-124. イフナトヴィチは資本と資本家を区別し、資本の性格を規定するものは、資本の発生の道、その活動メカニズム、そして資本を処理するセンターの所在であるとしている。

(33) *Tamże*, s. 18-20.

(34) *Tamże*, s. 48.

(35) ウカシェヴィチは19世紀ポーランド王国の技術革命を、繊維、製鉄、金属、機械製造、製糖、燃料等の諸部門について研究している。かれは1854～85年を王国の技術革命期と規定し、1864年までをその第一段階としているが、1840～50年代初頭は王国工業の停滞期であり50年のロ・ポ関税境界の撤廃はあまり大きな意味をもたなかったとしている。そして、この技術革命期の綿工業を中心とする繊維工業や製鉄業の発展は、国内市場の増大によるもので、特に64年後の国内市場の成長は急激で、生産が需要をカバーし得ず西からの急速な輸入の増大があったことが指摘されている。更に、ロ・ポ間の鉄道の結合や78年後の関税政策は綿製品を中心に「東方市場」での販売を80年代から増大し、綿工業では85年にこの市場での販売額が国内市場での販売額を凌駕するようになったが、銑鉄生産は80年代はじめまでなお国内市場を基礎としていたし、「東方市場」への拡張は、ロシアよりも早い王国工業の技術革命の結果であり、また、ロシア国家との経済的結合の否定面として、王国工業の内的構造を歪め経済発展の正常な条件の創造を破壊したことが指摘されている (Por. Lukaszewicz, *op. cit.*)。

来の関税（金関税）はロシア綿生産の保護のためのもので財政的理由が強く、ウッジには不利であったことを述べ、⁽³⁷⁾ これらはウッジ工業の二つの特徴だとしている。

Ⅲ期においては、「東方市場」の著しい発展にともなって、19世紀の最後の10年にウッジ工業生産は全体で145%、そのうち繊維工業は160%の生産物価値の増大をみた。それはまた、ポーランドでも工業における独占化を生じる傾向をもった。⁽³⁸⁾ E・ローゼの見解を援用して、イフナトヴィチは1880年代のウッジ繊維工業品の $\frac{3}{4}$ 、1898年の王国工業生産の66%、98～99年の王国繊維工業品の75%が「東方市場」向けであったとしてこの市場の意義を強調している。しかし、この時期のウッジでも、食糧品、木材、化学等の非繊維部門では地方市場と国内市場が重要であった。また、1900年以降に、モスクワ工業の競争によりポーランド工業はロシア西部から追出され、シベリア、極東、

注（36） 雑誌論文中で、イフナトヴィチは次の表を掲げ、1864～68年の国内市場の急成長を証明できるとしている。

1864-1868年の王国への工業品の 輸入と生産の諸指標		
	輸 入	生 産
総 計	316	235
その内繊維品	365	130
綿 布	280	194

1864年の生産と輸入を100と仮定している。

(Ihnatowicz, *Rynki zbytu*, s. 416., Tabela 1)

また、Ⅱ期のウッジ工場^{フアイリキ}による綿製品の輸出は次の表で示されている。

年	国内交通へ(%)	ロシア帝国へ(%)
1879	44	56
1880	36	64
1881	31	69
1883	25	75
1885	24	76
1886	26	74
1889	28	72
1891	26	74
1893	23	77

(Ihnatowicz, *Przemysł łódzki*, s. 52., Tabela 13)

(37) Ihnatowicz, *Przemysł łódzki*, s. 53-54. 1878年以降のロシア政府の保護関税政策の評価は、研究者により微妙な違いがある。イフナトヴィチはレヴィに近い意見だが、ウカシェヴィチはこの関税政策を綿布の東方への輸出の有利な条件の一つだとしながらも、王国綿工業にとり最良の条件ではなく、それは国内市場による工業の発展をあるいは妨げ、あるいは促進したとしており (Por. Łukasiewicz, *op. cit.*), また、ブストゥワのように原料費の形成等で不利な面もあったが、この関税政策と国家の介入は王国重工業、特に製鉄業の成長と独占形成にとり決定的に重要であったとの見解 (Por. Pustula, *op. cit.*), はほぼ同様のイエドリツキの見解 (Por. Jedlicki, *op. cit.*), などもある。更に、ピェトシャク・パヴウォフスカは、この保護システムは80年代には王国工業を促進したが、1903年からは工業の阻害要因となったとしている (P-パヴウォフスカ後出文献一注(81)一参照)。

(38) 因に、ブストゥワは、製鉄・金属工業の独占化をロシア政府の経済政策と鉄道建設の結果とみなし、王国の独占の全ロシア独占への依存を指摘しているが、「東方市場」論的見地を強く排斥している (Por. Pustula, *op. cit.*)。

中央アジアへ方向転換を余儀なくされたこと、1898年には王国国内市場にウッジ工業生産の半分の価値に相当するロシア繊維品が輸入されたことなど、総じて世紀転換期の市場条件の深刻化はウッジ工業の発展のブレーキ要因であったことが重視されている。⁽³⁹⁾

さて、後の論文では特に顕著であるが、かれの市場論には付言すべき点がなお若干みられる。すなわち、イフナトヴィチにおいては、ウッジ工業は「東方市場」の影響をポーランド王国市場に伝える反作用の媒介と位置づけられ、冬のロシアの農閑期にウッジ工業の販売が集中することや、ロシア市場の発展に伴うウッジ羊毛品の質の粗悪化、特に屑糸利用による原料利用率95%という特質等、ロシア・東方市場の質が問題とされている。また、かれは、対西欧の面ではロシアとポーランドの利害は共通で、ポーランド工業をロシア帝国主義の代弁者とみなすルクセンブルクの意見を支持しているが、モスクワとウッジの市場競争の面では19世紀の最後の四半世紀の王国国内市場の吸収力とそこへのロシア工業の浸透力を重視して、コンシュエツキヤルクセンブルクのような「東方市場」の過大視を批判している。そして、「東方市場」論の根拠でもあるポーランド王国工業全体の中でのウッジ工業の役割も割引く必要があるとしている。⁽⁴⁰⁾

次に、19～20世紀のポーランド工業史やポーランド王国の鉱山・製鉄業等の研究で知られているイェジェルススキの1967年の学位論文『1815～1914年のポーランド王国の外国貿易』と比較的最近⁽⁴¹⁾(1984年)に刊行された同氏の論文集『19～20世紀のポーランドの地の経済的発展の諸問題』は、現代ポーランドの代表的な経済史家の19世紀ポーランド王国の市場問題についての見解を知る上で重要なものである。以下、これを検討しよう。⁽⁴²⁾

第一の著書では、イェジェルススキは、資本主義的工業化、産業革命をポーランド王国で呼び起した社会・経済構造の変化のうち鍵をなすものは市場問題であり、「東方市場」の問題は確かにきわめて興味深いテーマであるが、最も重要な要因は国内市場の成長であるとして、それが技術革新や経済発展のダイナミズムに与えた影響を演繹的ではなく数量的研究によって測定しようと試みている。⁽⁴³⁾ その際、採用されている手法は、ヤノヴィチやイフナトヴィチと同じく、国内市場の成長は直接計測し得ないので外国貿易の構造分析を媒介にして国内市場の意義を確定する方法である。そして、イェジェルススキにおいては、東西貿易双方に注目することによりヨーロッパ貿易の中でのポーランド王国の占める位置を確定することに注意が向けられていることは興味深い。資料的にはレニングラードのシチェドリ公立図書館所蔵のロシア当局の外国貿易統計やロシアの鉄道株式会社⁽⁴³⁾の統計、同じく中央国立歴史アルヒーフの役所諸資料、ロンドンのパブリック・レコード・オフィスにあるワルシャワ駐在イギリス領事の報告等、外国にあるポーランド関係資料が豊富に利用され

注 (39) Ihnatowicz, *Przemysł łódzki*, s. 126.

(40) Ihnatowicz, *Rynki zbytu*, s. 413-414., s. 428-429.

(41) Andrzej Jezierski, *Handel zagraniczny Królestwa Polskiego 1815-1914*, Warszawa 1967.

(42) Andrzej Jezierski, *Problemy rozwoju gospodarczego ziem polskich w XIX i XX wieku*, Warszawa 1984.

(43) Jezierski, *Handel zagraniczny*, s. 5.

(44)
ている。

かれは、19世紀ポーランド王国を、I期1815～1850年、II期1850～1880年、III期1880～1914年に時代区分し、各々の時期につき、1)社会・経済構造、2)関税政策、3)貿易構造と方向、4)貿易価格、5)貿易差額、の項目につき分析をしその変化を跡づけて各時期の特質を述べている。

I期、すなわち、19世紀前半のポーランド王国は、貿易構造からすると家父長的領主経営 (folwark-pańszczyźnianego) に基づく典型的な農業国型であり、グダィンスク経由のバルト海貿易を軸に1815年まではプロシヤ経由の対英貿易を、イギリスの穀物法導入後は対プロシヤ貿易を中心とした農産物輸出国であった。従って17世紀のクーラの「封建制モデル」は、この時期にも妥当するものとされている。貿易構造的には、西からは工業品と奢侈品の輸入、東からの増大する穀物輸入、西への穀物と豚の輸出、東へはルベツキの保護政策の効果により毛織物と綿製品の輸出で特徴づけられるが、王国の外国貿易の63%は対プロシヤであり、ロシアとの取引は25.3%であった。外国貿易の成長度や1人あたりの取引額からみてポーランド王国はロシアやオーストリアとともに著しく低く、経済の国際化率からすると典型的な停滞を示し、国内市場の発展も緩慢で工業の投下資本も主に地主と国家によるものであった。⁽⁴⁵⁾

II期において、ポーランド王国ではロシアやオーストリアに先がけて、繊維、農業・食品、運輸交通など、まず消費財生産部門または軽工業から産業革命が始まった。1873～78年の繊維工業の不景気と1883年の全体的恐慌は、ポーランド工業がすでに充分発達した工場制工業となったことを示した。そして1856～71年の時期に繊維製品への国内市場の急速な成長があった。ロシア・東方市場への王国の輸出の増加はロシアにおける下ノヴゴロドの年市^{ヤールマク}の意義の低下と並行し、70年代の恐慌期または80年以降のことである。⁽⁴⁶⁾この点で、かれの意見はヤノヴィチやイフナトヴィチと同じであり、また、資本主義的工業化における国内市場の決定的意義についてのレーニンの仮定を前提にしている。外国貿易の成長の点では、この時期にポーランド王国はオーストリアとロシアを超越しヨーロッパの中進国となった。貿易の方向ではなお西側との貿易比率が大きく、特にイギリスとの取引が増大した。西からは機械、原料、半製品を、ロシアからは穀物を輸入し、西へは農産物と原料を東へは繊維製品を主に輸出する構造であった。なお、1851年のロ・ポ関税の撤廃によりロ・ポ間の貿易統計はなく、イエジェルスキは繊維、半製品・鉄製品、機械・道具、家具・木製品、砂糖の五品目を鉄道統計によって検討している。また、かれは、この時期のロ・ポ関係は外国貿易とい

注 (44) 例えば、Obzory wnieszej targowli Rossij, S-Ptb 1850-1914., Głównoje obszczestwo rossijskich żelaznych dorog, otczoty za..., S-Ptb 1861-1880., Swodnaja statistika pieriewozok po russkim żelaznym dorogam, Ptb. 1890-1914., Zespół Ministerstwa Finansów, Rady Państwa, Ministerstwa Przemysłu i Handlu の諸資料、Zespół-Foreign Office Records 中の Konsulat brytyjski w Warszawie, okres 1883-1905, 1833-1870, 1833-1913, 1833-1915., などが代表的なものである。

(45) Jezierski, *Handel zagraniczny*, s. 12-13., s. 31. イエジェルスキは、19世紀前半のマニファクチュアの基礎は農村の国内市場であったが、ポーランドには西欧のような中産階級はなく、資本は第一に国家と地主、第二に外国資本、やっとなら第三にポーランド人とユダヤ人の商人資本による地方資本からなっており、国内市場の発展は極めて緩慢だったとしている。

うよりは帝国 (Imperium) 域内取引とした方が正しいとしている。

Ⅲ期は生産財生産部門を中心にした産業革命の第二段階の時期で、ロシア・東方市場への発展とロシア政府の保護関税の役割が重要である。後者については、政治・外交的意味が大きくポーランド王国の石炭業には有利だったが、南ロシアの台頭につれて王国製鉄業には不利となった。但し、関税率や運賃でロシア政府が王国を差別したという PPS 的見解は妥当しない。市場問題ではイエジェルスキは、布、鉄製品、砂糖、紙、農業機械の五品目についてのテンネンバウムの用いた鉄道統計を重視している。1880～1910年の30年に王国の外国貿易は平均して5倍、イギリスを中心とする西欧とは2倍、ロシアとは11倍の増加をみた。⁽⁴⁷⁾そして1880～1900年の工業発展はロシア市場によるものであったが、1905～1913年には国内市場の成長と西側との取引の増大⁽⁴⁸⁾、新しい工業部門の成長がみられた。「東方市場」による帝国内のポーランド工業の特権はこの頃には失われ、唯、1910年

注 (46) イエジェルスキはかれの立論を実証するために87の表を含む多数の数量的説明を行っている。この時期については、次の二表は代表的なものである。

I ポーランド王国の貿易差額の評価 (100万ルーブリ)

年	輸 出			輸 入			残 高			取 引 総 額		
	西	ロシア	合計	西	ロシア	合計	西	ロシア	合計	西	ロシア	合計
1850	4.3	1.0	5.3	7.4	2.9	10.3	-3.1	-1.9	-5.0	11.7	3.9	15.6
1864	15.1	11.5	26.6	10.5	7.7	18.2	+4.6	+3.8	+8.4	25.6	19.2	44.8
1865	15.4	11.1	26.5	16.1	14.7	30.8	-0.7	-3.6	-4.3	31.5	25.8	57.3
1866	17.5	9.9	27.4	24.3	13.1	37.7	-6.8	-3.2	-10.0	41.8	23.0	64.8
1867	15.9	9.2	25.1	30.6	13.4	44.0	-14.7	-4.2	-18.9	46.5	22.6	69.1
1868	18.9	12.0	30.9	34.3	17.5	51.8	-15.4	-5.5	-20.9	53.2	29.5	82.7
1869	20.8	19.0	39.8	31.9	18.1	50.0	-11.1	+0.9	-10.2	52.7	37.1	89.8
1870	37.6	25.5	63.1	36.5	23.1	59.6	+1.1	+2.4	+3.5	74.1	48.6	122.7
1871	36.3	33.3	69.6	54.8	33.8	83.6	-18.5	-0.5	-19.0	91.1	67.1	158.2
1872	38.6	48.0	86.6	58.3	29.3	87.6	-19.7	+18.7	+1.0	96.9	77.3	174.2
1873	45.3	31.8	77.1	61.0	15.3	76.3	-15.7	+16.5	+0.8	106.3	47.1	153.4
1874	52.7	35.6	88.3	57.4	28.9	86.3	-4.7	+6.7	+2.0	110.1	64.5	174.6
1875	43.6	42.2	85.8	67.0	21.8	88.8	-23.4	+20.4	-3.0	110.6	64.0	174.6
1876	47.9	38.6	86.5	59.7	21.5	81.2	-11.8	+17.1	+5.3	107.6	60.1	167.7
1877	96.3	46.0	85.3	61.1	32.5	93.6	+32.2	+13.5	+45.7	157.4	78.5	235.9
1878	90.5	43.2	133.7	87.2	32.1	119.3	+3.3	+11.1	+14.4	177.7	75.3	253.0
1879	88.0	47.5	135.5	102.1	33.8	135.9	-14.1	+13.7	-0.4	190.1	81.3	271.4
1880	68.0	46.9	114.9	104.7	26.4	131.1	-36.7	+20.5	-16.2	172.7	73.3	246.0

(Tamże, s. 91., Tablica 40)

II 5年毎のポーランド王国の平均貿易額と平均生産額の比較 (100万ルーブリ)

時 期	西との取引 価値	ロシアとの 取引価値	合 計	工業生産の 価値	農業生産の 価値
1851—1855	18.2	3.9	22.1	12.8	79.0
1856—1860	25.7			24.2	107.5
1861—1865	28.2	22.5	50.0	42.2	127.5
1866—1870	53.7	32.2	85.9	57.0	157.5
1871—1875	103.0	64.0	167.0	82.5	163.5
1876—1880	161.3	72.9	234.8	125.1	175.5

(Tamże, s. 98., Tablica 48)

以降、国防上の理由でこの市場向け部門の新たな活性が生じた。イェジェルスキはこの時期の「東方市場」論争の意味は重視しているが、全体的にこの市場はポーランド王国のロシア帝国への従属の深化を生じたことを強調し、また、⁽⁴⁹⁾ウッジとモスクワの対立をロシアの反ドイツ・ナショナリズムの表現として、王国市場へのロシア工業の拡張（但し、1905～13年には減少したが）を助けたものとしている。

結論的にかれば、工業国型貿易構造を+1、農業国型を-1、中間を0とすると、1894～97年は+0.29、1938年は-0.37、1961年は+0.1で、19世紀末の王国工業化はかなりなものであったとし

注(47)(48) この時期について代表的な三つの表。

I 1880—1910年のポーランド王国の貿易額(100万銀ルーブリ)

年	輸 出			輸 入			取引総額			残 高		
	西	ロ	シ	西	ロ	シ	西	ロ	シ	西	ロ	シ
1880	68	47	115	105	26	131	173	73	246	-	37	+ 21
1890	49	194	243	79	93	172	128	287	415	-	30	+101
1895	45	278	323	129	185	314	174	463	637	-	84	+ 93
1900	57	395	452	126	232	358	183	627	810	-	69	+163
1905	60	394	454	112	215	327	172	609	781	-	52	+179
1910	105	515	620	292	301	593	397	816	1,213	-	187	+214

(Tamże, s. 151., Tablica 71)

II 1820—1910年の貿易取引の方向 (Tamże, s. 192., Tablica 86)

年	総 取 引		西との取引		ロシアとの取引	
	百万銀ルーブリ	%	百万銀ルーブリ	%	百万銀ルーブリ	%
1820	12	100	10	82.8	2	17.2
1830	14	100	9	63.3	5	36.7
1840	17	100	14	81.7	3	18.3
1850	16	100	12	75.0	4	25.0
1864	45	100	26	58.0	19	42.0
1870	123	100	74	60.0	49	40.0
1880	246	100	173	70.0	73	30.0
1890	415	100	128	31.0	287	69.0
1900	810	100	183	23.0	627	77.0
1910	1,213	100	397	33.0	816	67.0

III 1820—1910年の10年毎の西及びロシアとの貿易取引の成長

時 期	西との取引	ロシアとの取引
1830—1820	90%	250%
1840—1830	155%	60%
1850—1840	86%	135%
1864—1850	217%	475%
1870—1864	285%	258%
1880—1870	234%	150%
1890—1880	74%	393%
1900—1890	143%	218%
1910—1900	217%	136%

(Tamże, s. 193., Tablica 87)

ている。その上で、1845～55年、64～83年、1905～13年の活況は国内市場の増大と対西欧貿易の伸張によるもので、ポーランド王国に経済の活性化をもたらした主要因はこれであり、国家投資と外部市場の効果は短期的で一面的であったと述べている。⁽⁵⁰⁾

1984年の論文集でも、この点についてのかれの見解は基本的に同じで、19世紀の王国は1823～30年は政府の経済政策、1850～80年は国内市場、1880～1904年は外部市場により発展したが全体的には国内市場による発展のテンポが急速であったとしている。⁽⁵¹⁾ また、独立後の困難において「東方市場」喪失の意味は大きかったが、それは諸問題の一つであって、独立後のポーランド経済内部の構造変化こそ重要であるとしている。⁽⁵²⁾ 他方、分割が民族の統一と国内市場の形成を不可能にしたことを重視して、この点では、レーニンの国内市場形成論のテーゼをポーランドに機械的にあてはめることを戒めている。⁽⁵³⁾

(3) J・ジュヴルスキ、他

さて、これまで述べてきた戦後のポーランドの経済史家達の研究とは別に、1957年の『ポーランドの産業的発展』のポーランド語訳、1963年のJ・ザヴァツキの長い序文付の『資本蓄積論』のポーランド語訳等の刊行やマルフレフスキ生誕百年記念学会などを境に、ポーランドでは1960年代後半から経済学の分野でもローザ・ルクセンブルク研究と再評価の動きが活発になってきた。そのうち、経済思想史の観点からはジュヴルスキの研究は代表的なものである。かれは公理やドグラマによらない普通の学問的方法に立ち戻って1930～50年代のマルクス主義の理論を再検討する必要を唱え、この立場から「ルクセンブルギズム——誤りの体系」という通説を科学的方法に反するものと批判している。⁽⁵⁴⁾ 1972年の『ローザ・ルクセンブルクの経済学的諸見解をめぐって』は、こうした立場からルクセンブルクの『発展』の基本テーゼを擁護したものであり、こうした立場は『資本蓄積論』を中心とするかれのその後の学史的な研究においても、最近まで一貫して変わっていない。

上述の著書の中でジュヴルスキは、ルクセンブルクの『発展』の基本テーゼとしては、1)ポーランド王国工業はその出生においてロシア市場指向であり、マニユファクチュアから大工業への移行期にこの市場の開拓が重要であったこと、1877年以降、この市場の役割は決定的となったこと、2)ツァー政府の政策意図はポーランド工業の破壊ではなく、その同様の発展であって民族差別はなか

注(49) *Tamże*, s. 143. イェジュルスキはこの点ではルクセンブルクに同意している。

(50) *Tamże*, s. 201.

(51) Jezierski, *Problemy rozwoju*, s. 132-134., s. 237-239., s. 251.

(52) *Tamże*, s. 87., s. 89-90. 同様に、藤井和夫氏は、独立前の王国工業化について市場、とくにロシア市場との結合は諸要因の一つにすぎないとしてその過大視を戒めている(藤井和夫『ポーランド近代経済史—ポーランド王国における繊維工業の発展(1815～1914年)—』日本評論社、1988年参照)。確かに政府の経済政策やインフラストラクチュアの形成も含めて工業化の諸要因は他にもあるが、王国工業のダイナミズムや歴史的特質を考える際、市場問題は鍵をなすことも事実で、それら諸要因の論理的・歴史的構造の解明こそが重要であろう。

(53) *Tamże*, s. 244., s. 170.

(54) Jan Dziewulski, *Wokół poglądów ekonomicznych Róży Luksemburg*, Warszawa 1972.

ったこと、3)ロシアから隔絶された場合はポーランド工業にチャンスのないこと、4)所与の国境の枠内で資本主義の集合化傾向が最もよく作用し、その実例としてロ・ポ経済複合があること、の四点があると指摘する。⁽⁵⁵⁾そして確かに、ルクセンブルクが三分割されたポーランドのうちポーランド王国のみを、また、主として資本主義的大工業のみを分析し、農業、手工業、その他の工業諸グループについては十分な注意を注がなかった等の従来の批判の幾つかは正当だとしながらも、分析の過程を吟味すればかの女の主張は決して単純なものではないとする。こうした観点からジェヴルスキは、ヤンジュール以来のポーランド経済史諸文献を論争史的に詳述し、そこには二つの原則的な方向、すなわち、1)王国のロシアからの分離の合目的性を主張する PPS に代表される流れと、2)ルクセンブルクのテーゼを基本的に擁護する流れがあるとして、1)ポーランド工業の生成、2)ポーランド工業の一層の発展における「東方市場」と関税政策、3)ロ・ポ結合の得失、4)結合の場合の展望、5)分離の可能性と合目的性、の諸点⁽⁵⁶⁾について論争史の内容に立ち入った吟味を加えている。そして、これら諸点についての双方の主張は、それぞれ正しさと誇張、プラスとマイナスを含むが、第一次大戦前の時期について大局的にはルクセンブルクの分析の方がより正しいとする。かの女の見解には、支配的諸傾向のみを強調し反対傾向を捨象するなど分析方法の欠陥もあるが、かの女の批判者達の見解の重要な矛盾はロシア工業の競争を指摘しながら、はるかに強力な西欧工業の競争についてはふれないこと⁽⁵⁷⁾であり、また、論争史の理解においてはルクセンブルクの分析と批判者達の分析との時代的ずれも考慮すべきである。⁽⁵⁸⁾

次に経済学者としてジェヴルスキは、1)資本主義発展の理論的考察の領域で、外部市場についてのルクセンブルクの観念を妨げるものがあるか、2)ポーランド王国の資本主義的工業化にとって、「東方市場」はこうした外部市場の推進力的役割を果しうるか、3)実際にこの市場は王国の経済発展においてそのような役を演じたか、を検討している。

まず第1点については、ルクセンブルクの『発展』とレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』を機械的に対置する従来の多くのルクセンブルク批判の方法は、両著の研究対象、経済領域と時期、研究目的の相違等を考慮しないものとして斥けられ、理論的相違はこの問題についてもあるにせよ、ルクセンブルクもレーニンも外国市場の役割の重視の点では共通性があったとする。⁽⁶⁰⁾その上でかれは、資本主義の下で現存生産諸装置の利用率を規定するものは適切な利潤率を保証する有効需要であり、開放経済においては輸出の増加は国内市場にとって超乗数効果の作用をもつとして、

注 (55) *Tamże*, s. 84-88.

(56) *Tamże*, s. 109-110.

(57) *Tamże*, s. 203-213.

(58) *Tamże*, s. 91.

(59) *Tamże*, s. 115-116.

(60) *Tamże*, s. 160-165. ルクセンブルクとレーニンのこの二つの著書の扱い方については、コヴァーリクが後出文献一注(80)一の中でジェヴルスキと同様の意見を述べており、また、ザヴァツキも同じことを指摘している。ジェヴルスキが言わんとしていることは、マルクス主義の古典を学ぶ際の教条的態度への戒めということである。

マルクスの拡大再生産表式に輸出入を導入し、1,500単位の外国貿易の出現が12,000単位の国内市場の成長を生じる可能性を例証している。⁽⁶¹⁾ こうしてジェヴルスキは、工業生産の成長テンポを規定する要因として内外市場を対立させることは正しくないと主張する。⁽⁶²⁾

第2点に関しては、かれは、後進国の経済発展モデルに関するJ・クレエルの⁽⁶³⁾見解などを援用しながら、19世紀のポーランド王国のように後進的で且つ自己の国家を失った国にとっては、たとえ併合国の政策とはいえ国家の経済政策すなわち保護関税政策とこの場合の外部市場たる「東方市場」の役割は決定的な意味をもち、この国の経済発展のモデルとして上の二つの要因は理論的に否定し得ないとする。そして過去の論争史からは、王国経済にとってルクセンブルクのように工業化の急速なテンポを基準とするか、ダシンスカ＝ゴリンスカのように調和的・均衡的發展を基準とするか、尺度は二者択一的であったが、王国工業化の唯一の機会という点からすれば前者の基準の方が正しかったとして⁽⁶⁴⁾いる。

第3点については、歴史家ではないジェヴルスキは、イエジェルスキ、イエドリツキ、プストゥーワ、等の戦後の経済史研究の成果に依りつつ、しかもかれらと異なる見解を示している。まず、A. 王国工業のマニュファクチュア段階たる1815～50年においては、ルベツキの政策、すなわち、国家主導の原蓄過程がみられた。特に鉱山・製鉄等の生産財生産部門の要求にそった投資はそうであった。そして、繊維工業の発展には「東方市場」が残されたが1831年以降はこの見込みは崩れ、40年代の王国は経済的に停滞した。B. 1850～80年の産業革命期には、外国貿易の成長は年11%で13倍、経済の国際化指標は10倍になったが、農民解放による国内市場の急速な発展も王国にとっては大部分が外国市場であり、王国国内市場の形成は緩慢なものだった。⁽⁶⁵⁾ 70年代に本格的工業化が生

注(61)(62) *Tamże*, s. 165-177. ジェヴルスキはここで、資本主義の発展の弱い国では輸出の成長は輸出向生産と国内市場向輸入の増大を生じ、自国の商品の生産の成長を不可能にする傾向があり、乗数効果も大きくないが、ポーランド王国ではロシアの関税政策と「東方市場」という特殊な条件の下でこの効果が有効に働き、次第に国内市場向工業の多面的発展を生じたとしている。

(63) *Tamże*, s. 170-171. ジェヴルスキの引用している箇所、クレエルは、理論的には閉鎖経済でも資本主義は発展しうるが、現実には外国貿易なしに国内市場にのみよっていたならば、イギリスの工業化も速いテンポでは行なわれなかったであろうとし、また、高利潤と高成長にとっての外国市場の役割の例としてはルクセンブルクによるポーランドの工業化の説明があるとしている (Por. Jerzy Kleer, *Zapoczątkowanie rozwoju ekonomicznego we współczesnych krajach słabo rozwiniętych*, Warszawa 1962, s. 113-117)。しかし、クレエルは、後進国では世界市場への参入条件が悪く、市場メカニズムの過大視はできないとも述べ、後進性克服のためには国内市場、インフラストラクチュア、生産財部門への投資が不可欠だとしてむしろ国家の新しい機能と社会改革を重視しており、後進国では古い資本主義の初期条件は繰り返されないことが全体的に強調されている。なお、ジェヴルスキはこの他に、ポーランドの経済学者の著書の中でルクセンブルクの理論にポジティブな関わりのあるものとして、Z. Kamecki, J. Sołdaczuk, W. Sierpiński, *Międzynarodowe stosunki ekonomiczne*, Warszawa 1964, J. Górski, *Polska myśl ekonomiczna a rozwój gospodarczy*, Warszawa 1963., をあげている。また、ハンガリーのベレント、ラーンキも、1860年代からの経済の国際化の中で、ポーランドとフィンランドの綿工業、ハンガリーの食品工業はそれぞれロシア帝国内、ハプスブルグ帝国内市場の輸出工業として発展したことを強調している (Cf. I. T. Berend, G. Ránki, *The European periphery and industrialization 1780-1914*, Budapest 1982, pp. 101-109)。

(64) *Dziewulski, op. cit.*, s. 169., s. 208.

じたが、この時期のロシアの関税政策と70年代末の東方への攻勢の意味は大きい。C. 1880年以降の大工業期において、王国繊維工業の技術革命がロシアのそれより早かったことが王国の輸出条件を有利とし、ロシア市場の影響下に王国工業は巨大な成長を遂げた。ロシアの技術革命により20世紀になると王国工業の以前の優位はなくなったが、それでも1913年までこの傾向は基本的に同じであった。従ってポーランド王国の経済発展の展望からは、クーラやランダウ、トマシェフスキらのいう資本主義発展の三要素、すなわち、1)資本、2)市場、3)労働力のうち、市場、とりわけ「東方市場」の役割が最も重要であったということになる。この市場の役割を欠いた王国工業化の作業仮説はあり得ない⁽⁶⁶⁾。ジェヴルスキはこのことを更に、独立後のポーランドの経済的困難の主要因が外国貿易の困難と資本の欠如にあり、それはピウスツキ体制の背景をもなしたことや、戦後はソ連市場として「東方市場」は復帰したが西からの技術購入等に伴い新たな困難を生じていることと対比して論じている⁽⁶⁷⁾。

これらの諸点の研究によってジェヴルスキは、色々な欠陥を含むにせよルクセンブルクのポーランド王国経済分析の基本思想は正しいと考える。これに対して、かれは、クーラのルクセンブルギズム批判も含め戦前・戦後のポーランドの経済史研究には王国工業化の経済理論が欠如しており、イフナトヴィチやイエジェルススキの労作においてもその実証的努力は評価できるが「国内市場の理論」に固執しているため研究目的の論証に失敗しているとしている⁽⁶⁸⁾。そして、かれはクーラが後の論文で経済史研究の方法と経済学の方法の統一を提起していることに注目し、ポーランド工業発展の理解にとっては、国内市場か外国市場かではなく二つの市場の相互作用に注意を向けるべきで、

注(65) *Tamże*, s. 188. この時期、とくに1850～80年の評価はジェヴルスキと他の経済史家達の最も違うところである。ジェヴルスキはイエジェルススキの表一注(47)(48)のIIを用いて自らロシアとの取引の成長を次のように計算している。

1820～1910年のロシアとの貿易取引の成長

時 期	(%)
1820—1830	+ 150
1830—1840	— 40
1840—1850	+ 33,3
1850—1864	+ 375
1865—1870	+ 158
1870—1880	+ 50
1880—1890	+ 293
1890—1900	+ 118
1900—1910	+ 30

(*Tamże*, s. 199. より)

ジェヴルスキは、1850～64年にロシアとの取引が王国の外国貿易の本質的要素となりはじめたこと、1850～80年にそれはすでに外国貿易全体の3分の1となったことを強調している。確かに、1850～80年の期間全体についてみると、ロシアとの取引は西との取引より成長度が高い。従って、こうした数字だけからこの時期の経済発展にとっての内外市場の役割に結論を下すことには限界があるといえよう。

(66) *Tamże*, s. 201.

(67) *Tamże*, s. 213-219.

(68) *Tamże*, s. 219-231.

ルクセンブルクの『発展』にはそのジューゼの本質的な要素が含まれているとする。⁽⁶⁹⁾

ジェヴルスキのこの研究では、なお二つの問題が言及に値する。一つは、ルクセンブルクの経済分析の評価にとって躓きの石ともいえる民族問題についてである。レーニンとの比較の中でかれは次の点を指摘している。1)レーニンは多民族国家を後進性の表現とみて、従属的ブルジョアジーの利益を過大視せず、経済外的要素と分離の諸条件によるその分解の可能性を重視した。そして、帝国主義期における民族防衛戦争の不可能を主張したルクセンブルクを批判した。これに対し、ルクセンブルクにおいては資本主義の発展した段階では多民族国家は通常のことであるとされ、従属的ブルジョアジーの求心化傾向が強調された。2)ヨーロッパの民族運動につき、レーニンは帝国主義期におけるその成功の可能性と階級闘争にとって多民族国家分解の進歩的意義を認めたと、この分解により生じた民族国家の経済成長のテンポの問題は考えなかった。ルクセンブルクは経済発展テンポがプロレタリアの成熟を促進するとの立場から、ヨーロッパの民族運動を原則的に反動的とみなした。3)レーニンはルクセンブルクの経済分析は民族自決権について何も証明しないとして、社会主義革命の要素として自決権を重視したが、ルクセンブルクはこれを小ブルジョアの反動的夢にすぎないとした。これらの諸点につきジェヴルスキは、ルクセンブルクの見解は世紀転換期のポーランド王国の政治・経済状況やその諸階級の利害の分析では正しく、この点ではレーニンとの相違も小さかったが、ポーランド民衆の愛国主義の過小評価と諸環境の交錯によるポーランド独立の可能性についての誤った判断があり、民族問題一般についてはレーニンの見解はより柔軟で広範囲に及ぶものであると述べている。⁽⁷¹⁾

次にかれは、『発展』にみられる外部市場すなわち非資本主義的環境としてのロシア市場と国家による資本主義的工業化の理論は、かつては後進性のもとの非資本主義的工業化のモデルとしてヴォロンツォフの唱えたものの継承面でもあるが、ルクセンブルクにおいては『資本蓄積論』にまで内的関連をもった経済思想であり、この理論の完全なる否定はマルクス主義の損失であったとしている。⁽⁷²⁾かれのこの見解は、その後、1978年の『ローザ・ルクセンブルクの経済理論の生成と主要

注 (69) *Tamże*, s. 231-233.

(70) *Tamże*, s. 249. 1905年のスウェーデンからのノルウェーの平和的分離は、その実例として重視されている。

(71) *Tamże*, s. 260-276. この箇所では、ジェヴルスキは、ルクセンブルクの『発展』の経済分析についてはレーニンは唯一一般的にのべているのみで、特に反対しているわけではないが、多民族国家内の経済領域の大きさからする利益についてのルクセンブルクのテーゼには同意していないと指摘している。更に、ロシアとの結合が経済的に有利だという理由ではリトアニア、ラトヴィア、エストニアの独立志向は弱められないとするW・グラブスキの見解を引用して、ルクセンブルクの問題の批判者達における経済外的動機の重要性を指摘している (Por. W. Grabski, *Niepodległość Polski a rozwój gospodarczy*, „*Niepodległość*” 1930, t. III, z. 1)。しかし、同じ箇所では、ルクセンブルク自身も諸環境の交錯、特にロシア革命の際のポーランド・ブルジョアジーの独立の可能性を後には認めたとしている。

(72) *Dziewulski*, *op. cit.*, s. 30-31., s. 277-295. 勿論、ジェヴルスキはルクセンブルクとヴォロンツォフの直接的継承関係を述べているのではなく、ルクセンブルクの思想をポーランドの「大プロレタリアート」と西欧型社会民主主義とのジューゼと捉える立場から、ナロードニキのヴォロンツォフの見解にも注目しているのである。

内容。……』⁽⁷³⁾ や1989年の最新作『ローザ・ルクセンブルクの経済理論』⁽⁷⁴⁾ でも継続されている。特に後の文献では、KPP 内論争での少数派の勝利は、独立ポーランドの経済問題の正しい理論的認識を妨げたことが指摘されている。

ジェヴルスキのこのような見解には、勿論、ブストゥーフのような激しい批判もあるが、⁽⁷⁵⁾ これを基本的には肯定するものとして、ザヴァツキの1982年の『ローザ・ルクセンブルクの経済学的諸見解』⁽⁷⁶⁾ があげられる。

まずザヴァツキは、ルクセンブルクが民族問題で PPS との対決に集中することで、かえってレーニンが「クラクフ的地平」と批判した誤りをおかしたが、にもかかわらず、かの女は決して民族問題についてニヒリストではなく生涯にわたってポーランド問題と民族問題に深い関心を持ち、一貫して民族抑圧の反対者であったことを強調している。そしてジノヴィエフの創造によるとされる「ルクセンブルギズム—誤りの体系」という用語を批判し、⁽⁷⁷⁾ リングらのルクセンブルク批判には正しい面もあるが、それを閉鎖的思想体系とみなすことはできないこと、ルクセンブルクの立場は SPD 内では孤立したものであったしレーニン主義とも異なるものであったことを指摘している。また、『発展』のポーランド経済分析は、マルクスの原蓄理論の後進国ポーランドへの応用であり、経済史と経済理論の境界に属するこのパイオニアの労作には民族問題に関わる幾つかの誤りがあるが、⁽⁷⁸⁾ 「東方市場」の意義については誰も否定し得ない原則的に正しい見解で、それにはポーランドとロシアのプロレタリアの連帯などの永続的に価値のあるテーゼも含まれているとしている。但し、高度に発展した資本主義にとっての外部市場、特に非資本主義市場の必要についての『資本蓄積論』のテーゼと『発展』のテーゼとは外面上の類似はあるが、本来的の共通性は全くないとする点で、⁽⁷⁹⁾ ザヴァツキの見解はジェヴルスキとは異なっている。

この点に関連して、T・コヴァーリクもカレツキが後に解決したとする有効需要の問題の提起者としてルクセンブルクの経済思想を研究しているが、1971年の著『ローザ・ルクセンブルク、蓄積理論と帝国主義』⁽⁸⁰⁾ の中で、「東方市場」と国家の役割に関する『発展』の基本命題は、後進国ポーランド王国の大工業に関しては正当化されるが、この著書を資本主義の発展一般に関わるものとみ

注 (73) *Dziewulski, Geneza i główna treść teorii ekonomicznej Róży Luksemburg a aktualne spory wokół jej poglądów*, Warszawa 1978.

(74) *Dziewulski, Teoria ekonomiczna Róży Luksemburg*, Warszawa 1989.

(75) 1981年夏にワルシャワで私と会見した折、ブストゥーフは、ジェヴルスキの研究は論争史の公平な扱いではメリットがあるが、ジェヴルスキらの実証的方法を無視していると激しく批判をした。更にかれは、資本主義の自立にとり最大の要素は国内市場と資本の金融的調達で、両大戦間のポーランドはこの点で困難であったこと、ロシアの産業革命の結果としての20世紀以降のロ・ポ経済関係の逆転の重要なことを述べ、ルクセンブルクについては、資本主義の外部市場限界説は当時のロシアとポーランドの現実には妥当せず、何よりも民族問題におけるかの女の自治論はポーランド人には受け入れ難いものであると厳しい批判を加えた。先にあげた著書の中でも、かれは、ルクセンブルクの見解にはことごとく反対しているのが特徴的である (Por. Pustuła, *op. cit.*)。

(76) *Józef Zawadzki, Poglądy ekonomiczne Róży Luksemburg*, Warszawa 1982.

(77) *Tamże*, s. 16.

(78) *Tamże*, s. 41.

なすことはできないとしてジェヴルスキとは幾分異なる評価を与えている。

さて、以上のような経済思想史の分野でのルクセンブルク研究の進展につれて、「東方市場」論の再評価もなされてきたのであるが、経済史の分野においても、P-バヴォフスカのように戦前のリングに近い立場でネガティブな面からこの市場の意味を認める者や、ランダウとトマシェフスキのように両大戦間期ポーランドの研究を通じてこの問題を重視している者など、それぞれのコンテキストや理論的認識の違いはあっても、王国経済の研究において「東方市場」論的見地は戦後の研究者達の間にも依然として重要な意味をもっていることは否定できない。

結 語

以上に述べてきた戦後の諸研究の考察を含めて、1880年代後半より約半世紀にわたり、かつ戦後のポーランド経済史研究にも影響を残した「東方市場」論争全体について若干の総括的意見を述べておこう。言うまでもなく、論争史全体にわたり大きな二つの潮流、すなわち、ポーランド王国国内市場の意義を強調する PPS に代表される民族主義的な流れとルクセンブルクやコシューツキに典型をみる「東方市場」論的な流れの対立があった。そしてこの二つの流れは、その政治的意味合いは弱められたが戦後の研究史にも一定の影響を見出しうるものであった。

そしてまず第一に、ポーランド王国の産業革命との関連でいえば、戦後のポーランド経済史の研究は1860～80年に到る時期の国内市場の役割を決定的に重視しており、それは過去の論争史からいえばヤノヴィチやレヴィ、テンネンバウムらの民族主義的な努力と結びついた諸労作の継続ともい

注 (79) *Tamże*, s. 34., s. 41-46. ザヴァツキはここでローゼンベルグやリングの「ルクセンブルギズム」批判の方法を批判する立場からこうした主張を行っている。『発展』から『蓄積論』への論理的連鎖という主張は受け入れられないとのザヴァツキの意見は、すでに、『蓄積論』ポーランド語訳への1962年の序文にみられる (Por. Zawadzki, *Słowo wstępne do Akumulacji kapitału*, Warszawa 1963, s. 8-9)。ジェヴルスキは、これに対し、ルクセンブルクの外部市場の必要についての経済思想の発展過程をポジティブな面から跡づけようとしている。なお、ザヴァツキの意見の中では、ルクセンブルクのポーランド論を「有機的統合論」とする非難への批判も重要である (Por. Zawadzki, *Dziela Zebrań Róży Luksemburg. Uwagi i refleksje*, „*Ekonomista*” 1977 nr. 5, s. 1131., *Poglądy ekonomiczne*, s. 47)。

(80) Tadeusz Kowalik, *Róża Luksemburg. Teoria akumulacji i imperializmu*, Wrocław 1971, s. 12-15.

(81) Irena Pietrzak-Pawłowska, *Królestwo Polskie w początkach imperializmu 1900-1905*, Warszawa 1955. かの女は、綿工業のみでなく鉱山・製鉄業でも王国工業の「東方市場」への輸出が19世紀末に大きかったことを認めているが、20世紀初頭の恐慌や日露戦争中にこの市場の危険が露呈されたとしている。また、ポーランド・ブルジョアジーの二傾向や帝国主義的傾向をも指摘している。

(82) Zbigniew Landau, Jerzy Tomaszewski, *Trudna niepodległość*, Warszawa 1978., *Druga Rzeczpospolita*, Warszawa 1977., *The Polish Economy in the Twentieth Century*, London 1985. この二人は、両大戦間のポーランド工業を1913年水準と比べて典型的な停滞、世界経済の中での後退と捉え、その原因の一つを第一次大戦前には工業品輸出の90%を越えていたロシア市場の喪失に求めている。

(83) 二つの流れの対立といっても、個々にはそれぞれ内容の違いがあり、またローゼのように中間的なものもある。

うべきものである。そして、これらの諸著作が過去のものも含め、何よりも自立したポーランド国民経済の不可能説や独立の可能性否定説に対抗する論拠を提供したこと、19世紀のロシア-ポーランド関係のより具体的な理解の点で、また、「東方市場」の役割をより限定づける方向に議論を展開したという点で、重要な貢献をなしたことは否定しえないことであろう。しかし、産業革命期の国内市場の意義が大きいとしても、19世紀後半の王国経済全体のダイナミズムにおいて「東方市場」と国内市場が各々の程度の比重をもって作用を及ぼしたのか、現実には統計的実証は困難であろうし、戦後のイフナトヴィチやイエジェルスキの結論が必ずしも充分説得的だともいえない面がある。ジェヴルスキの批判もその点では、「国内市場」論型の見解の弱点をついているといえよう。また、概して、これらの流れの中では、昔のダシンスカ=ゴリンスカや戦後のウカシエヴィチらの研究を除くと国民経済の自立のための生産力的基礎への考察が不充分であるように思われる。

第二に、論争史全体を通じて、我々は、1880~90年代にかけてのポーランド王国工業の急速なテンポの成長におけるロシア・東方市場の役割は誰も否定しえない事実であることを知ることができた。論争史を初期からみれば、二つの潮流の相互に対立する見解はこれらの点で影響し合い、相手の論拠を部分的に取り入れながら自説を展開していることを読み取ることが可能である。しかし、こうした「東方市場」による19世紀末のポーランド王国工業の急速な成長は、他面で王国のロシアへの従属を強めたばかりでなく、工業発展の一面性、選択的適応等により西方への出口の可能性をふさぐなど、ポーランド経済の構造上の欠陥をうみだしたことも明らかで、この点は当初はPPS系のレヴィヤやテンネンバウムら独立志向のブルジョアジーの代表的経済学者達、更にローゼなども強調していたことであるが、今日では、ジェヴルスキのように「東方市場」論を肯定する者も充分に認めていることである。⁽⁸⁴⁾この点も対立を含む二潮流の見解の中にみられる共通性、または認識の接近の例として興味深い。

第三に、ローザ・ルクセンブルク研究やその社会・経済思想の再検討とも関連して、民族独立と社会主義の対抗をめぐるポーランドの社会思想史上の重要なテーマと「東方市場」論争の関係から、当面、次のようなことがいえるであろう。まず、「東方市場」論は、それ自体としてポーランドの政治的独立を否定する根拠づけたりうるものではなかった。この点では民族問題についてのルクセンブルクの政治的結論は、第一次大戦前という時代的環境を考慮してもなお、過度の一般化を含むものであったといえよう。しかし、一方、西欧、特により強い競争力をもつドイツの工業とロシア市場との間で、この市場とロシアの保護関税の下で19世紀末に農・工業国として中位の発展を遂げたポーランド王国の工業について考える際に、ヨーロッパないし世界市場におけるその地政学的位置の問題は極めて重要であり、「東方市場」を失った場合の経済的自立の困難についての問題は、既述のように、戦間期の経験から多くの研究者によって指摘されているところである。この点からいえば、ルクセンブルクのポーランド経済分析の基本思想でもある「東方市場」論は、必ずしも批判者達のいうような「伝説」(legenda)に属するものではなく、また単に後進性一般の問題でもな

注(84) Por. Dziewulski, *Wokół poglądów*, s. 207.

くて、三分割という歴史的条件下で民族的課題を背後に負ったものとしてのポーランドの工業化の歴史的特質に属するものだともいえるのである。⁽⁸⁵⁾そしてある意味では、ポーランド経済は今日も、この概念を伝説化する基盤を未だに獲得していないのではないだろうか。

最後に、論争史を振り返ってみると、大別してみられる二つの潮流は、ポーランド王国経済の発展についての認識では双方がそれぞれの貢献をなしており、いずれか一方が100%の正当性をもっているとはいえない。そして内容上の関連からみれば、論争史を、I 1886～91年、II 1893～1907年、III 1907～1913年、IV 1915～1932年に区分することができる。⁽⁸⁶⁾その際、その時々⁽⁸⁶⁾の政治的論争の内容や時代の推移により諸見解の内容に変化や発展、ニュアンスの違いなどが生じていることを理解しておく必要がある。このことは、過去のこれらの諸文献を現代の研究者が利用する際には特に留意すべき点である。しかし、そうした変化や相違にもかかわらず、今日までこの論争が影響を及ぼしていることの意味は何か。ここに今日のポーランド経済の研究にも通じるこの論争の重要性があるように思われる。ナショナリズムとインターナショナリズムの対立といった過去の思想史上の問題とも関連して、先の二つの流れの対立した見解は、今日のポーランドにおいてもなお真のジレンマを見出していないように思われる。ここにはポーランドがなお解決すべき現実の課題が示唆されているのかも知れない。

(完)

(経済学部助教授)

注(85) この点では、コシューツキの1905年の著書の有名な「^{Застава}警句」は、誇張してうけとることは正しくないが示唆的なものを含んでいるといえよう。

(86) 勿論、最後の時期は、1917年ころを境に更に二つの時期に区分することもできよう。